

《基本方針》

～創立35周年の節目を迎え、組織力（結束・連携・共有）の強化に取り組む～

昨年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられ、経済活動が正常化する反面、新しい生活スタイルの定着による消費者マインドの変化、さらには原材料・エネルギーの高騰、人件費の増加、人手不足、経営者の高齢化など、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい1年間でした。

本年度も、先行き不透明な状況が続くことが予想される中、我々商工会議所では、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決を図るため、伴走型経営支援を軸として、人材確保支援、事業承継支援、創業支援、交流事業、政策提言等の幅広い事業活動を通じて、市内企業の活力強化に取り組んでまいります。

また、市内経済界のまとめ役として、行政機関や関係諸団体、そして事業者の皆様と密接に連携し、地元経済の発展を目指します。

町田商工会議所は、令和6年6月に創立35周年の節目を迎えます。そこで「つながり」をテーマとして会員参加型による記念事業を実施し、会員の帰属意識を高め、地域経済総合団体としての組織力（結束・連携・共有）の強化に取り組めます。そして、地域経済を牽引し、時代の変化に絶えず挑戦する商工会議所を目指して、今後5年を見据えた「中期ビジョン」を新たに策定します。

《重点事業》

1. 「2024—2028」中期ビジョンの策定

地域事業者の成長・発展を支え、経済発展を牽引し、時代の変化に絶えず挑戦する商工会議所を目指して、創立25周年時に策定した中長期ビジョンを抜本的に見直し、5年後を見据えた「中期ビジョン」を策定し、商工会議所内外で共有と浸透を図り、商工会議所活動の見える化を強化する。

2. 創立35周年記念事業の実施

町田商工会議所が令和6年6月で創立35周年の節目を迎えるにあたり、「つながり」をテーマとして会員参加型による様々な記念事業を実施し、会員の帰属意識の高揚を図り、地域経済総合団体としての組織力（結束・連携・共有）の強化を目指す。

3. 会員拡大強化の推進と持続可能な財政基盤の調査研究と強化策

地域経済総合団体として、会員数の微減による組織率低下は財源縮小への影響を及ぼすばかりか国や行政への要望活動を実現させる「発信力」が薄れるという大きな課題である。

そのためにも会議所活動の基盤となる会員拡大強化が重要であることを再認識の上、昨年度に引き続き、役職員が一体となった「つながる会員の輪～会員拡大強化運動」を推進する。

また、ここ数年の会費収入額の減少に伴い、補助金依存主義から脱却する意識を持ち、持続的な商工会議所運営を図るため、今後10年間の収支動向を予測した財政シミュレーションを策定し、適正な会費額、収益事業による財源確保を視野に会議所運営の在り方を調査研究の上、財政基盤の強化策を図る。

4. 職住近接を目指した人材確保支援事業の実施

生産年齢人口の減少等により、人手不足は全国的な課題となっており、特に中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境では人材確保が非常に難しい状況となっている。

そこで、職住近接を掲げ、町田で、地元で働きたい求職者に対して、積極的な面談・面接会を公共機関および近隣大学（コンソーシアム等）とのネットワーク強化、構築のうえ開催し、市内事業所の人材採用を支援する。

5. ローカルファーストから始まる地域資源の活用と市内経済の活性化

昨年度に続き、地域循環型経済を目指した「カタログギフト～つながり」を市民等にさらなる浸透させるとともに、FC町田ゼルビアのJ1昇格に期待される経済効果をはじめ、さまざまな地域資源（文化・スポーツ・農産物・製品等）を活用し、ローカルファーストから始まる行政機関、民間企業、各種団体との連携・協働事業に取り組み、市内経済の活性化を目指す。

6. 中心市街地の活性化に向けた取り組みの推進

町田駅周辺の施設の老朽化が進む一方、周辺都市の開発・発展により激しい都市間競争が続く中で、町田市が埋没せずに選ばれ続けるまちであるために、「町田市中心市街地まちづくり計画」（2016年度～2030年度）および新たに策定される「町田駅周辺開発推進計画」の実現に向けて、町田市および地元事業者等と連携し、中心市街地の活性化に取り組む。

7. 中小・小規模事業者への伴走支援の強化

経済活動が正常化する反面、消費者マインドの変化、原材料・エネルギーの高騰、人件費の増加、人手不足、コロナ融資の返済負担による資金繰りの悪化、経営者の高齢化など、厳しい経営環境に直面している中小・小規模事業者に対して、経営指導員が中心となって事業所訪問（巡回相談）を積極的に行い、それぞれが抱える経営課題の解決に向けて伴走支援を強化する。

《各種事業》

1. 中小・小規模事業者の経営基盤・活力強化策の推進・拡充

- (1) 小規模事業者、創業予定者等に対する経営指導員による伴走支援（窓口相談、巡回相談、オンライン相談）の推進
- (2) 「多摩ビジネスサポートセンター」による事業承継の推進
- (3) 「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス」による経営課題の解決支援
- (4) 東京都活性化補助金を活用した「創業スクール」による創業支援
- (5) 経営発達支援計画に基づく伴走型経営支援の推進
- (6) 従業員の健康維持・増進の取り組みを支援する健康経営の更なる推進
- (7) インボイス（適格請求書等）制度の導入による課題解決支援
- (8) 地域循環型経済促進のための販路拡大支援（カタログギフト）事業の更なる支援
- (9) 公的融資制度の融資業務の適正な運営を図り、町田市利子助成の延長に伴うマル経融資（小規模経営改善資金）の普及及び活用促進
- (10) 中小企業経営者が抱える「法律・税務・労務・特許・許認可・経営一般」等、様々な経営課題を解決するための専門相談（各種専門家の活用）の実施
- (11) 補助金、助成金、支援施策の啓蒙普及及び利用促進
- (12) 経営者並びに従業員等への実効性の高い各種セミナー、講演会の企画・開催
- (13) 500タイトル以上の経営に役立つコンテンツをいつでも視聴できるWEBセミナーの活用促進
- (14) 小規模事業者の経営安定を図るため「小規模企業共済制度」「経営セーフティー共済」の普及と加入促進
- (15) 東京商工会議所主催の各種研修講座（年間200タイトル以上）を会員価格で提供

2. 地域社会に貢献する商工会議所活動の展開

- (1) 委員会・部会・支部・女性会・青年部活動の充実と連携
- (2) 市内経済動向の調査・分析・公表
- (3) 市内産業と地域活性化に向けた国、地方自治体等への政策提言・意見活動の強化・充実
- (4) 行政・地元選出の国・都・市議会議員さらには市内関係諸機関との連携を強化し、各機関との意思疎通の円滑化を促進
- (5) 多摩都市モノレール延伸の早期実現に向けた機運醸成、普及活動の推進

3. 「連携」からはじまる地域活性化支援事業の強化

- (1) 町田市、町田市農業協同組合、当所による連携イベント「キラリ☆まちだ祭2024」の開催
- (2) 地域資源を活用した生産者、市内事業者との連携および新たな商品開発の支援
- (3) 「町田・八王子・相模原広域ビジネス交流会」の開催
- (4) 産業雇用安定センター東京事務所との連携による人材マッチング（人材確保）支援

4. 組織・財政基盤の強化と会員メリットの拡充

- (1) 各種共済・保険（生命共済、特定退職金共済、総合保障共済）制度の加入促進
- (2) 市内損害保険会社との連携強化による会員企業向け日商保険制度（「ビジネス総合保険」／「業務災害補償プラン」／「サイバー保険」／「休業補償プラン」等）の加入促進
- (3) 「パソコン講座eラーニング」教室2校の受講者増加に向けたPRの促進
- (4) 貸出用会議室・テレワークボックスの利用促進
- (5) 労働保険事務組合受託事業所の新規開拓

5. IT活用による商工業活性化支援事業と情報提供事業の拡充

- (1) 小規模事業者等のデジタル活用を促進するため専門家によるデジタルマンツーマン支援の推進
- (2) 町田商工会議所ホームページによる情報発信の強化
- (3) 全国30万社が活用する会議所共同運営サイト「ザ・ビジネスモール」の利用促進
- (4) 「X（旧Twitter）」「フェイスブック」「LINE」町田商工会議所公式アカウントからの情報発信と普及促進
- (5) 情報提供誌「町田商工会議所ニュース」（毎月発行）の内容充実
- (6) 会員事業所メーリングリストの構築およびメルマガの配信

6. 商業振興及び街づくり振興策の推進と市内商店街の再生促進を強化

- (1) 「キラリ☆町田私の好きなお店大賞」表彰事業の実施
- (2) 商店会活動（町田市補助金事業に限る）の運営資金に対する一部立替制度の実施
- (3) 町田市商店会連合会の円滑な運営の支援および連携事業の実施
- (4) 町田市名産品推奨事業（町田市観光コンベンション協会）に対する支援

7. 会員向け各種事業の充実とその他サービス事業の強化

- (1) 会員相互の人脈作りや新ビジネスの創出を目的とする「会員交流会」「新入会員交流会」の開催
- (2) 部会、委員会主催による視察研修事業の実施
- (3) 生活習慣病「集団検診事業」の実施（年2回）
- (4) 会員企業の従業員「永年勤続表彰事業」及び「技能功労表彰」の実施
- (5) 会員ニーズにあった各種福利厚生事業の実施
- (6) 検定事業（簿記検定、珠算検定、各種ネット検定）の施行
- (7) 貿易関係証明（原産地・サイン他）発給業務、ETCコスト削減関連業務、容器包装リサイクル関連事業業務、電子証明書割引クーポンの発行業務
- (8) 新年賀詞交歓会の開催